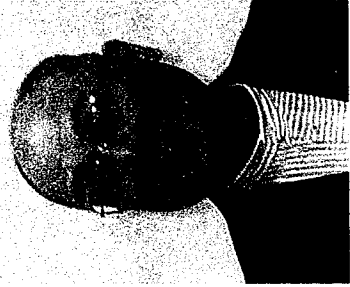


労働者協同組合法案の意義と特徴

日本労働者協同組合連合会 山本幸司副理事長に聞く

労働者協同組合法案は、協同組合振興研究議員連盟（河村建夫会長）の総会で議論され、今国会への共同提出を目指し、各党の担当者と問題点が詰められています。法案の特徴などについて、日本労協連の山本幸司副理事長に聞きました。（本紙 松沢）



山本副理事長

意義 地域の必要に応える事業を働く者・市民が50年、100年単位での未来をも展望する

△ここまでにきました。感想は。
山本 与党（リーキー）チームと厚生労働省、衆議院法制局などによる法案作成作業に

は、私たち当事者も交えていただき、何十回という丁寧な議論がなされ、感謝の思いでいっぱいです。
とくに、労働者協同

組合の3原則（出資・経営・労働）が「基本原理」という形で整理され、「非常にいいものに仕上がった」というのが実感です。

労働者協同組合である、法制上は使用者の存在があり、労働者がいるわけですが、この両者は対立関係ではなく、「共益権」で結

ばれている、という考え方が議論の過程で提起されましたが、この思想が法律の根底に存在しているのだと思います。

△この法の意義は。
山本 今回の労働者協同組合法では、働く

特徴 「出資・意見反映・事業従事」が「基本原理」

△労働者協同組合法案の特徴は。
山本 第1章第1条では、「持続可能で活力ある地域社会の実現に資する」という目的が明確に述べられました。

そして、この目的を実現するために「組合員が①出資し、②意見を反映し、③事業に従事する」ことを「基本原理」とする組織の設立等に関する事項を定める、とされました。

基本原理という言葉が法律にあるのは、健康で文化的な最低生活保障の原理」など4つの基本原理を定めた生活保護法にだけあって

す。そのくらい非常に重たい言葉です。
この中の②、「意見を反映」というのは、本来は「みんなの意見で経営する」ということです。

ここをどう表現するかは、一番難しいところでした。法律で「経営」という言葉を使うと「事業主」になってしまうため、現行の法体系と折り合いをつける形でこう規定されました。

この「意見反映」原則は、どのような方法で組合員の意見を事業運営に反映させるのかを定款に書く必要はない（29条）とさ

れ、さらにその実施状況及びその結果を、理事会は総会に報告しなければならぬ（66条）とされました。

つまり事業所ごとに「毎月1回全組合員会議を開く」というようなことを定款に書き、それがどうやられ、どのような結果になったのかを報告しなければならないということです。

特徴 「準則」、届出で設立

もう一つ大きな特徴は、準則主義です。「組合は、主たる事務所所在地において設立の登記をすることによって成立する」（26条）とされ、条件を整

この出資原則、意見反映原則、事業従事原則は、第3条「基本原理その他の基準及び運営の原則」に、あらためて掲げられています。が、私たちが言ってきた「全組合員経営」「協同労働」そのものもあり、NPO法人、企業組合、一般社団法人などの違いを明確に示したものです。

え届け出れば認められることになりました。
「組合は、主たる事務所所在地において設立の登記をすることによって成立する」（26条）とされ、条件を整

まして、届け出から1年後でなければ認可されないというところでは、とても地域の切実なニーズに応えることはできない、と言ってきたわけですが、リーキーチームでは何と問題になりました。

結論 「労働者保護法制」適用

あまねく労働者保護法制が適用されるか、違法な低賃金労働者を生み出すことに懸念はないか、という危惧もありました。

この点では、3条の2で、組合は「組合員との間で労働契約を締結すること」とされ、20条で、代表理事、専務、監事以外については全員、労働契約を締

結しない、という考えが法律の根底に存在しているのだと思います。

△この法の意義は。
山本 今回の労働者協同組合法では、働く

労働者としての権利が侵害されないための規定

出。みんなで話し合い、一人ひとりの意見を大切に、地域社会にしようとする流れが生まれると思う。この法律が社会に広がっていくことによって、社会がどう変わっていくか、とても楽しみです（昨年4月、労協新聞号外）

これから50年、100年という単位での法律は重要な役割を果たすと思われます。

△日本の協同組合運動全体にとっても大きな意味がありますね。

山本 ええ。株式会

社が置かれています。

第130条「指針」には、厚生労働大臣が組合の適正な運営に資するための指針を定めたり、変更したりするときは、政務使の三者でつくる「労働政策審議会の意見を聴かなければならない」という規定が盛り込まれました。

また、「剰余金の配当は、組合員が組合の事業に従事した程度に

「組合を設立するには、3人以上の者が発起人となることを要する」（第22条）とされ、監事を外部に求める場合は3人からつくる」となっています。

「組合の行う事業に従事する者の4分の3以

上は、組合員でなければならない」（第8条）ということ。働く人の中で、まだ組合員になっていない人、組合員になるよう働きかけることが法の要請ともなっています。

また、「剰余金の配当は、組合員が組合の事業に従事した程度に

組合員の中から監事を選出し、監事に労働法は適用されませんが、その組合員は厚生年金にも入れなくなる。そこで、監事を置くかわりに、理事以外の組合員全員で監査する形にしよう、としたのです。これは全く新しい仕組みです。

た。連合など労働組合代表も参加している審議会に必ずかけるというところ、一応「懸念」の心配に当たっています。

20人以上の組合では「組合員監査会」を置くことができる（54条）とされたのも、労働者保護を考えた知恵だと思います。

特徴 「3人以上」「4分の3以上」「従事分量配当」

上は、組合員でなければならない」（第8条）ということ。働く人の中で、まだ組合員になっていない人、組合員になるよう働きかけることが法の要請ともなっています。

また、「剰余金の配当は、組合員が組合の事業に従事した程度に

すか、改めて問われることになるでしょう。

しかも、今ある農協法や生協法などは各省市に許認可権がありま

新しい協同組合が登場し、労働組合運動と協同組合運動がますます連携していくなら、働く者の人間らしい暮らしを可能ならしめる社会をつくる、大きな社会運動を進展させていくのにはと思います。

協同労働高める

△最後に一言。

山本 新型コロナウイルスで大変な状況ですが、なんとしても国会で確実な成立を目指すよう全力を尽くします。

公布から2年以内に施行です。その前から厚生労働省が「指針」づくりを始めます。そのメンバーに私たちも代表を送りたいと思います。

全国の組合員が、法制化という新たな条件を使って、地域のかを突き出し、運動・事業を次々（ミツク）に展開し、法なき時代から追求してきた協同労働を高めていく。それがリーカーズの組合員に問われてきます。



このQRコードから、法案全文にアクセスできます。

営利性をきろことだ、という考え方によるもので、このため、出資配当は認められないとなりましたが、出資配当をしたからといって営利組織だといっただけではありません。

労働者協同組合法案のポイント

- 組合の基本原理に基づき、組合員は、加入に際し出資をし、組合の事業に従事する者とする。
- 出資配当は認めない（非営利性）。剰余金の配当は、従事分量による。
- 組合は、組合員と労働契約を締結する（組合

による労働法規の遵守）。

- その他、定款、役員等（理事、監事・組合員監査会）、総会、行政庁による監督、企業組合又はNPO法人からの組織変更等に関する規定を置く。

労働者協同組合法案概要

第一 目的

この法律は、各人が生活との調和を保ちつつその意欲及び能力に応じて就労する機会が必ずしも十分に確保されていない現状等を踏まえ、組合員が出資し、それぞれ意見を反映して事業を行い、及び自らが事業に従事することを基本原理とする組織に関し、設立、管理その他必要な事項を定めること等により、多様な就労の機会を創出することを促進するとともに、当該組織を通じて地域における多様な需要に応じて事業が行われることを促進し、もって持続可能で活力ある地域社会の実現に資することを目的とすること。（第1条関係）

第二 労働者協同組合

一 通則

1 組合の基本原理その他の基準及び運営の原則

(1) 労働者協同組合（以下「組合」という。）は、次に掲げる基本原理に従い事業が行われることを通じて、持続可能で活力ある地域社会の実現に資することを目的とするものでなければならぬこと。（第3条第1項関係）

- ① 組合員が出資すること。
- ② その事業を行うに当たり組合員の意見が適切に反映されること。
- ③ 組合員が組合の行う事業に従事すること。

(2) 組合は、(1)のほか、次に掲げる要件を備えなければならないこと。（第3条第2項関係）

- ① 組合員が任意に脱退することができること。
- ② 三の3(1)に基づき、組合員との間で労働契約を締結すること。
- ③ 組合員の議決権及び選挙権は、出資口数にかかわらず、平等であること。
- ④ 組合との間で労働契約を締結する組合員が総組合員の議決権の過半数を保有すること。
- ⑤ 剰余金の配当は、組合員が組合の事業に従事した程度に応じて行うこと。
- (3) 組合は 営利を目的としてその事業を行ってはならないこと。（第3条第3項関係）
- (4) 組合は、特定の政党のために利用してはならないこと。（第3条第5項関係）

2 組合員の資格

組合の組合員たる資格を有する者は、定款で定める個人とすること。（第6条関係）

二 事業

1 組合の行う事業

(1) 組合は、一の1(1)の目的を達成するため、事業を行うものとする。 （第7条第1項関係）

(2) 組合は、労働者派遣事業その他の組合がその目的に照らして行うことが適當でないものとして政令で定める事業を行うことができないこと。（第7条第2項関係）

2 事業従事者の人数要件

(1) 総組合員の5分の4以上の数の組合員は、組合の行う事業に従事しなければならない

いこと。（第8条第1項関係）

(2) 組合の行う事業に従事する者の4分の3以上は、組合員でなければならないこと。（第8条第2項関係）

三 組合員

1 出資

(1) 組合員は、出資一口以上を有し、出資一口の金額は均一でなければならないこと。（第9条第1項及び第2項関係）

(2) 組合員の責任は、その出資額を限度とすること。（第9条第5項関係）

2 持分の譲渡制限

組合員の持分は、譲渡することができないこと。（第13条関係）

3 労働契約の締結等

(1) 組合は、その行う事業に従事する組合員（一部の役員である組合員を除く。）との間で、労働契約を締結しなければならないこと。（第20条第1項関係）

(2) 組合は、組合員（組合員であった者を含む。）であって組合との間で労働契約を締結してその事業に従事するものが、議決権又は選挙権の行使、脱退その他の組合員の資格に基づく行為をしたことを理由として、解雇その他の労働関係上の不利益な取扱いをしてはならないこと。（第21条関係）

四 設立

組合の設立については、準則主義によるものとし、3人以上の発起人を要すること。（第22条から第28条まで関係）

五 管理

1 定款及び規約

定款及び規約に関する所要の規定を整備すること。（第29条から第31条まで関係）

2 役員、組合員監査会等

(1) 組合に、役員として理事（3人以上）及び監事（1人以上）を置くこと。（第32条第1項及び第2項関係）

(2) 理事は、組合員でなければならないこと。（第32条第4項関係）

(3) 組合員の総数が一定の基準を超える組合は、外部監事（1人以上）を置かなければならないこと。（第32条第5項関係）

(4) (1)にかかわらず、組合員の総数が20人を超えない組合には、定款で定めるところにより、監事に代えて、理事以外の全ての組合員をもって組織する組合員監査会を置くことができること。（第54条第1項関係）

(5) その他役員、組合員監査会等に関する所要の規定を整備すること。（第32条から第57条まで関係）

3 総会等

(1) 理事は、各事業年度に係る組合員の意見を反映させる方策の実施の状況及びその結果並びに就業規則の作成又は労使協定の締結等の内容を総会に報告しなければならないこと。（第66条関係）

(2) 組合員の総数が200人を超える組合は、定款で定めるところにより、総会に代わるべき総代会を設けることができること。（第71条第1項関係）

(3) その他総会等に関する所要の規定を整備すること。（第58条から第71条まで関係）

4 会計

(1) 組合は、定款で定める額に達するまでは、毎事業年度の剰余金の10分の1以上を準

備金として積み立てなければならないこと。（第76条第1項関係）

(2) 組合は、その事業規模又は事業活動の拡大を通じた就労の機会の創出を図るために必要な費用に充てるため、毎事業年度の剰余金の20分の1以上を就労創出等積立金として積み立てなければならないこと。（第76条第4項関係）

(3) 組合は、組合員の組合事業に関する知識の向上を図るために必要な費用に充てるため、毎事業年度の剰余金の20分の1以上を教育繰越金として翌事業年度に繰り越さなければならないこと。（第76条第5項関係）

六 解散及び清算並びに合併

解散及び清算並びに合併に関する所要の規定を整備すること。（第2章第6節関係）

第三 労働者協同組合連合会

労働者協同組合連合会（以下「連合会」という。）が行う事業（会員たる組合の指導、連絡及び調整に関する事業）その他の連合会に関する所要の規定を整備すること。（第3章関係）

第四 行政庁による監督等

一 行政庁による監督

行政庁（個別の組合：都道府県知事、連合会：厚生労働大臣）による報告の徴取その他の監督に関する所要の規定を整備すること。（第124条から第129条まで関係）

二 指針

厚生労働大臣は、組合及び連合会の適切な運営に資するため、あらかじめ労働政策審議会の意見を聴いた上で、必要な指針を定めるものとする。 （第130条関係）

第五 その他

一 施行期日

この法律は、一部を除き、公布後2年以内の政令で定める日から施行すること。（附則第1条関係）

二 企業組合又はNPO法人から組合への組織変更

この法律の施行の際現に存する企業組合又はNPO法人は、施行後3年以内に、総会の議決により（準則主義）、その組織を変更し、組合になることができること。（附則第3条関係）

三 NPO法人からの組織変更に係る特別な規制

NPO法人から組織変更した組合は、NPO法人時代の財産（組織変更時財産）について、次に掲げる義務その他の特別な規制を受けること。

1 組織変更時財産は、特定非営利活動に係る事業に該当する旨の行政庁の確認を受けた事業によって生じた損失の補填に充てる場合のほか、使用してはならないこと。（附則第20条関係）

2 毎事業年度終了後、組織変更時財産の額に係る使用の状況を行政庁に報告しなければならないこと。（附則第22条関係）

3 解散した組合の剰余財産のうち組織変更時財産の残額に相当するものは、NPO法人等に帰属させなければならないこと。（附則第23条関係）

（この面は、衆議院法制局作成資料を転載）

一億総活躍、地域共生社会づくりにも

ディーセントワークにも大きく貢献

日本協同組合連携機構（JCA）

馬場利彦代表理事事務が発言

わたしたちは、農協、生協、漁協、森林組合など協同組合の横断組織として「労働者協同組合法案」（以下、労協法案）の一日も早い成立を強く要望いたします。

欧米をはじめ多くの国では、かねてより労働者協同組合に関わる法律があり、地域のさまざまな課題の解決に、協同組合がきめ細かく取り組むことを可能にしています。しかし、わが国では、分野ごとに農協法や生協法などは存在するものの、労働者協同組合に関わる法律はなく、その法制化は大きな課題でありました。

労協法案は「組合員が出資し、それぞれの意見を反映して事業を行い、及び自らが事業に従事することを基本原理とする」（法案第1条）労働者協同組合を法制化するものです。

これにより、高齢化や人口減少、活力低下が進み、さまざまな課題を抱える地域において、課題に応じた事業の開始が促進されることにより、多様な就労の機会が創出されることによって、持続可能な活力あ

国際労働機関（ILO）

駐日事務所田口晶子代表メッセージ

「世界の永続する平和は、社会正義を基礎としてのみ確立することができる」を掲げて設立されたILOは、昨年創設100周年を迎えました。ILOは、創立以来協同組合と深く連携しておりますが、この記念すべき年に日本で遂に労働者協同組合法が制定されるころまで来たことは、ILOにとっても大変に喜ばしいことです。

昨年採択された「仕事の未来に向けたILO創設100周年記念宣言」にも協同組合の役割が位置づけられていますが、ILOは労働者協同組合（協同組合型企業）を持続可能な企業体として、さらに、生産性と雇用保全という点から、常に高く評価してきました。

カナダ、イタリア、スペイン、米国、英国、そして日本等の多くの国では、労働組合も協同組合を支援し、強化し、協同組合を導いた労働組合員へのサ

協同組合振興研究議員連盟総会へメッセージ、発言

一部略した部分があります

る地域社会の実現につながるものと考えます。

わが国において労働者協同組合を想定した活動は、法律が存在しないため他の法人格を活用しながら、すでに約17万人の就労者を擁し、約1000億円の事業を実施していると推計されています。

その事業は、自治体や地域の諸団体との連携のもと、介護・福祉や子育て支援をはじめ、高齢者、生活困窮者、障がい者、働くことに困難を抱える若者の就労や生活の支援など、地域のさまざまなニーズに応える分野に広がっています。近年では、担い手や労働力が不足する農林業等でも取り組みが見られます。

地域のさまざまな課題解決に取り組むには、それに適した制度や法人形態を選択できることが重要です。労働諸法が遵守されつつ多様な就労を可能とする労協法案の成立は、まさにその選択肢を増やし、多様化することにつながります。

そのことはまた、誰もがその能力を存分に発揮できることをめざす「一億総活躍社会」づくり、「地域共生社会」づくり、協同組合としても貢献できる可能性を大きく広げるものであり、一日も早い成立を強く要望いたします。

ービスを提唱することによって携わってきました。

日本でこのたび制定されようとしている労働者協同組合法は、法的空白を埋めるものです。

今回の法案は、労働者が労働諸法のもとで諸権利を保護されつつ、自ら出資し、その主張・意見が十分に尊重されながら、共に働き、持続可能な地域社会の構築・発展に貢献することを可能にするものと伺っています。それは「全ての人にディーセント・ワークを」というILOの21世紀の戦略目標や、日本における「持続可能な開発目標」（SDGs）の実現に向けても大きく寄与するものと期待されます。

さらに、日本の協同組合にとっても、すでに事業を展開している第一次産業・消費購買・金融・共済等の分野に、新たに「労働」が加わることになり、協同組合運動全体の一層の充実・発展につながることを思われます。

本法律の制定に向けて大きな一歩が踏み出される機会となりますことを祈念申し上げ、私のメッセージとさせていただきます。

望む内容網羅、国会での制定にご尽力を

誰一人取り残さない社会をつくるため

日本労働者協同組合（ワーカーズコープ）連合会

古村伸宏理事長が発言

本法案の作成においては、協同組合振興研究議員連盟と与党ワキングチームが連携し、私たち当事者を交えた丁寧な議論を進めていただき、私どもの現場も視察し、議論に反映していただきました。厚生労働省、衆議院法制局、内閣府の方々にも尽力いただき、深く感謝申し上げます。法律の早期制定を求める意見書を採択いただいた930の自治体のみなさまにも御礼申し上げます。まとめられた法案は、こうした経緯から私たちが望む内容が網羅され、強く賛同します。

私たちは、1986年から労働者協同組合を志向し実践してきました。試行錯誤を繰り返し、協同の力で仕事と職場を地域の中でつくり出し、1万5000人を超える仲間が働き、360億円を超える仕事を担う実態を自力につくり上げてきました。

この間、「人間らしく働く」には、「協同」の関係が必要不可欠であることを強く認識しました。その成果を、法制化を通じて社会全体に共有されるものとしたら、という思いから、約20年間、法制化運動に取り組んで参りました。

「働く」とは、報酬を得て生活を成り立たせるための営みですが、他者とともにお互いを活かしながら、チームワークによって仕事をなし、心地よさを手にする営みでもあります。そこは、「自分が認められ役に立つ」という肯定感と同時に、他の人だ

ワーカーズ・コレクティブ ネットワーク ジャパン

藤井恵里代表が発言

ワーカーズ・コレクティブは、ひとりの小さな困りごとから地域社会にある問題や課題の解決まで、多様な「困った」に市民事業として応えてきました。そして支配的な労働の実態に対し、働くことを自らのもとに取り戻し自治することを目的に、そこに住み暮らす人々が主体的に自発的に集まった組織であり運動体です。

全国には、500を超えるワーカーズ・コレクティブがあり1万人以上の人が働いています。ワーカーズ・コレクティブ ネットワーク ジャパン（以下WNC）は、各都道府県の連合組織が設立した全国組織です（所属団体数は340団体。事業高1.3億円）。1999年の設立以来、ワーカーズ・コレクティブという働き方が社会化され、社会的価値としての存在と認知を広めるために「働く人の協同組合」の法制化に向けた運動を継続してきました。

検討されている「法」は、「出資・協同労働・運営」「ワークライフバランス」「ディーセントワーク」「就労創出」「持続可能な地域社会の実現」を組合規定及びミッションと定めており、

ワーカーズ・コレクティブがめざしてきた運動そのものです。このような「協同労働」による豊かな地域社会づくりのための法律、しかも「連則主義での協同組合法」は大いに歓迎できます。劣悪な労働条件によって拡大する格差と貧困の中では、私たちのような協同組合型の働き方や団体が地域づくりには必要であり、この法律は、もっと多くのワーカーズ・コレクティブやそぞろ働く人々を増やし社会化する追い風になると考えます。

ワーカーズ・コレクティブは、「働く人」と「働き方」の多様性を認め合い、「誰も雇わず、誰にも雇われない働き方」を理念にしています。法案は、労働法規に基づく労働契約を結ぶことを前提としており、この制度の導入を選択しないワーカーズ・コレクティブもあると考えます。しかし、検討されている「労働者協同組合制度」は、まぎれもなくWNCを求めてきたもので、私たちの運動の大きな一里塚になると確信しています。

地域に住み暮らす人を担い手として主体的に労働を自治するも一つの働き方を駆け、誰一人取り残さない社会に作り返えるために、そして誰もが安心して働き、生きていけることができるよう、一日も早い法案の成立を期待するともに、「社会的協同組合法」や「協同組合基本法」の制定を目指してさらなる運動を進めたいと考えています。

ちを認める豊かさが育ちます。職場は、人が育ち、仕事も育ち、さまざまな関係性を豊かにしていく文化的な基盤ともいえます。

私たちは「よい仕事」を理念的・実践的目標にしていますが、こうした職場から発した「仕事」は、それを受け取る人々や地域・社会と私たちの関係のあり方をも、劇的に豊かにしていきます。職場の仕事も関わる全ての人々によってよりよく意味あるものになります。これにも「協同の関係」の大事さがあります。こうして生み出された仕事こそが、社会をよりよく、豊かに、人間性あふれるものへと育てていくのだと思います。

この間の自然災害や新型コロナウイルスの感染拡大という、生命と生存の危機にあたって、改めて「命を守る合同」という必要性・重要性が再認識されてきました。そして「地域共生社会」や「地域循環共生圏」などの政策もまた、「協同の関係の再構築」が共通するテーマになっていると思います。

一つひとつの地域・地方の持つ価値を再発見・再評価し、そこで働き暮らし生きる人々自身の力＝自治の力を協同の力に束ね、地域を持続可能に活力あるものにしていくことは、労働者協同組合法における究極の目的であり、まさに「地方創生」の理念そのものです。働くことをより人間的で創造的な営みに高め、全ての人が働くことを通して豊かさと幸福感を得られ、社会全体が持続可能に発展することを念ひ、その一助となる労働者協同組合法をさらに磨き上げ、国会での制定に向けてご尽力を賜るよう強く要望をさせていただきます。